

# インドネシア

Republic of Indonesia

	2012年	2013年	2014年
①人口：2億5,546万人（2013年）			
②面積：191万931km <sup>2</sup> （2013年）			
③1人当たりGDP：3,531米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	6.2	5.8	5.0
⑤消費者物価上昇率（%）	4.3	8.4	8.4
⑥失業率（%）	6.1	6.2	5.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	8,679	5,833	6,982
⑧経常収支（100万米ドル）	△24,418	△29,109	△25,403
⑨外貨準備高（100万米ドル）	112,781	99,387	111,862
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	126,119	123,548	129,736
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ルピア、期中平均）	9,670	12,189	12,440

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）、⑩：公的債務のみ

〔出所〕①～⑥：インドネシア中央統計庁（BPS）、⑦～⑪：インドネシア中央銀行

2014年のインドネシア経済は、一次産品価格の低迷による輸出の減速や総選挙および大統領選挙による政治的な不透明感を一因とする投資の減退がみられた。近年、成長を牽引してきた民間最終消費支出も伸び悩み、実質GDP成長率は5.0%と5年ぶりの低水準となった。2015年に入ってから景気の好転材料が乏しい状態が続く。ジョコ新政権はインフラ整備を拡大するとともに、企業誘致の促進で景気好転を図る。政府は当初5.8%としていた2015年の成長率の目標を5.7%へ下方修正しているが、その達成は困難であるとの見方から、各機関は4%後半から5%台前半を予想している。

## ■ 成長率は5年ぶりの低水準

2014年の実質GDP成長率は5.0%にとどまり、リーマン・ショック後の2009年（4.6%）以来5年ぶりの低い水準となった。4月の総選挙、7月の大統領選の結果を見極めようと、様子見や先送りをしたことで、投資の減退がみられた。また、貿易赤字の常態化や補助金付き燃料の値上げに伴う物価上昇などにより民間最終消費支出が伸び悩んだ。一次産品価格の低迷による輸出の減速も経済成長を下押しした。

GDPの需要項目別の伸び率をみると、全体の6割弱を占める民間最終消費支出は、前年の5.4%増から5.1%増とわずかに低下した。また3割強を占める国内総固定資本形成（投資）は4.1%増で、前年より1.2ポイント鈍化した。2割強を占める財貨・サービスの輸出は前年の4.2%増から1.0%増に大きく減速した。インドネシアの輸

出は、その半分以上を石炭、パーム油、ゴムなどの一次産品が占めるが、2012年以降、これら一次産品の国際価格が値下がりしており、その影響を受けている。

業種別では、全17業種でプラスとなった。成長率が最も高かった通信は10.0%増と2桁を記録したが、2012年の12.3%増、2013年の10.4%増と比べて鈍化した。以下、企業サービス（9.8%増）、その他サービス（8.9%増）、医療サービス・社会活動（8.0%増）、運輸・倉庫（8.0%増）の順だった。製造は4.6%増で前年の4.5%増よりわずかに伸びた。一方、鉱業・採掘（0.6%増）、行政手続き・軍事・社会保障（2.5%増）は低い伸びにとどまった。

ここ数年の安定した経済成長を下支えしていたのは、変動幅が小さく安定したルピア為替相場と低い物価上昇率だった。しかし、2013年以降、構造的な貿易赤字や米国の金融緩和縮小観測などによりルピア安が進行している。2014年3月にはジョコ・ウィドド氏の大統領選出馬への期待から、ルピア高に振れたが、その後は徐々に弱含み、ルピア安が進行した。消費者物価上昇率は、政府が補助金付きガソリン、軽油を値上げしたことが影響し8.4%に達した。

中央銀行は、通貨の防衛と物価上昇の抑制のため、金融引き

表1 インドネシアの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	5.6	5.0	5.1	5.0	4.9	5.0	4.7
民間最終消費支出	5.4	5.1	5.4	5.1	5.1	5.0	5.0
政府最終消費支出	6.9	2.0	6.1	△1.5	1.3	2.8	2.2
国内総固定資本形成	5.3	4.1	4.7	3.7	3.9	4.3	4.4
財貨・サービスの輸出	4.2	1.0	3.2	1.4	4.9	△4.5	△0.5
財貨・サービスの輸入（控除）	1.9	2.2	5.0	0.4	0.3	△3.2	△2.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕インドネシア中央統計庁（BPS）

締め策をとっており、2014年の政策金利は7.5～7.75%の水準に据え置いた。銀行の貸出金利は高い水準にとどまり、企業は投資資金の借入をしにくい状況にある。また、ルピア安による輸入材料の値上がりも企業の収益を悪化させた。さらに、経済成長の牽引役である民間消費が物価上昇で伸びにくい状況にあった。これら複合的な要因により、2014年のインドネシア経済は減速した。

2015年に入ってから成長率は減速傾向が続いている。第1四半期の実質GDP成長率は4.7%で、リーマン・ショック後の2009年以来の低い水準だった。政府は2015年補正予算で設定した5.7%成長を目標としているが、政府高官からは5.4～5.5%が妥当との発言が出ている。各機関による2015年の経済成長見通しは、世界銀行が4.7%、国際通貨基金（IMF）が5.2%、アジア開発銀行（ADB）が5.5%、OECDが5.2%となっている。

## ■ 政府は燃料補助金の削減を断行

2014年7月に行われた正副大統領選挙では、企業家で前ジャカルタ特別州知事のジョコ・ウィドド氏と、同じく企業家の経歴をもつ前副大統領のユスフ・カラ氏の陣営が、プラボウォ・スビアント元陸軍特殊部隊司令官、ハッタ・ラジャサ氏（国民信託党党首、前経済調整相）の陣営に競り勝ち、正副大統領に就任した。10月20日の就任演説で、ジョコ大統領は「世界の海洋の軸となるインドネシアを目指す」と宣言し、海洋国家構想を打ち出した。経済分野における重点政策としては、海洋インフラの強化、格差の是正、輸出振興などを掲げている。

ジョコ大統領は、10月下旬に発足した内閣を「働く内閣」と命名し、34閣僚のうち20閣僚を専門家で構成するなど政策に通じた経験豊富な人材を配置した。また、大統領府の権限強化のため、国家開発企画大臣を大統領直属とするなど、実行力を重視した布陣を敷いた。ジョコ政権は、2014年11月に約100兆ルピアに及ぶ燃料補助金の削減を断行した。燃料補助金は同年の補正予算の約15%を占め、石油消費量の増加に伴う財政負担の拡大が問題となっていた。燃料販売価格が実勢価格より安く設定されたことにより、過大な消費と輸入を招き、貿易赤字の一因とみなされてきた。ジョコ政権が断行した補助金削減は、短期的にはガソリン、軽油のみならず食品価格などへの二次的波及により物価上昇を引き起こした。しかし、中長期的に見れば、財政健全化につながるだけでなく、石油輸入量が減少し貿易収支の改善につながると評価する声も聞かれる。さらに、原油安を追い風に、2015年1月には軽油を除く燃料の補助金を全面撤廃した。これにより5月には格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は、インドネシアの格付け見通しを

「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。一方で、政権与党の国会議席率は44.1%にとどまっており、政権基盤の不安定さも指摘されている。

## ■ 輸出入ともに前年比減少

インドネシア中央統計庁（BPS）によると、2014年の輸出は前年比3.4%減の1,762億9,270万ドル、輸入は4.5%減の1,781億7,880万ドルとなり、輸出、輸入ともに前年比で減少した。貿易統計上の貿易赤字は18億8,610万ドルとなり前年の40億7,690万ドルから赤字幅は縮小したが、依然輸入超過の状態が続いている。

インドネシアは、輸出の5割強を資源（石油・ガス、鉱物性燃料）と一次産品（動植物性油脂、ゴムおよび同製品等）が占める。2014年の輸出は、一次産品の市場価格の低迷に加えて、中国、インドなど主な輸出先で経済減速がみられたことにより、動植物性油脂を除くすべての品目で減少した。特に、2014年に導入された未加工鉱石の輸出禁止政策が鉱物資源の輸出減少に大きく影響したとみられる。

品目別にみると、鉱石・スラグ・灰は、中国向けが前年比83.3%減、日本向けが57.3%減、インド向けが55.2%減など、全体で70.7%減と大きく減少した。ゴムも22.4%減少し低調だった。ゴムの最大の輸出先である米国向けは22.7%減、輸出先2位の中国向けも半減した。一方、動植物性油脂は9.5%増加した。最大の輸出先であるインド向けが19.8%減となったが、パキスタン向けが63.6%増と急増し、中国向けも8.7%増加した。電気機器・部品は6.6%減少した。

輸入は国内の景気低迷を背景に低調だった。プラスチック製品と有機化学品を除くすべての品目で前年を下回った。石油・ガスは前年比4.0%減の434億5,990万ドルだった。前年までは国内の需要増を背景に石油・ガスの輸入は増加傾向だったが、2014年は減少に転じた。輸入全体に占める比率は5年前と比較して5.8ポイント増加し24.4%に達している。

電気機器・部品は、前年比5.4%減の172億2,650万ドルだった。最大の輸入相手国である中国からの輸入が68億3,147万ドルで0.8%増の横ばいだった。日本からの輸入は、16億7,451万ドルで9.2%減少した。同品目は、近年ベトナムからの輸入が急増しており、過去5年間の伸び率は毎年3割を超え、2014年は2012年と比較すると2.6倍の10億9,631万ドルとなった。

輸出入を国別にみると、最大の輸入相手国である中国との貿易は、輸入が前年比で2.6%増加したが、輸出は22.1%の大幅な減少となった。これにより対中貿易赤字は前年比1.8倍まで拡大した。対中輸出の減少は、2014年1

表2 インドネシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
非石油・ガス	149,919	145,961	82.8	△2.6	非石油・ガス	141,362	134,719	75.6	△4.7
動植物性油脂	19,225	21,060	11.9	9.5	原子炉・ボイラー・機器	27,291	25,835	14.5	△5.3
鉱物性燃料	24,780	21,058	11.9	△15.0	電気機器・部品	18,201	17,227	9.7	△5.4
電気機器・部品	10,438	9,746	5.5	△6.6	鉄鋼	9,554	8,354	4.7	△12.6
ゴムおよび同製品	9,394	7,100	4.0	△24.4	プラスチック製品	7,642	7,794	4.4	2.0
原子炉・ボイラー・機器	5,969	5,969	3.4	0.0	有機化学品	7,012	7,079	4.0	1.0
鉱石・スラグ・灰	6,544	1,918	1.1	△70.7	輸送機(鉄道除く)	7,915	6,254	3.5	△21.0
石油・ガス	32,633	30,332	17.2	△7.1	石油・ガス	45,266	43,460	24.4	△4.0
原油	10,205	9,528	5.4	△6.6	原油	13,586	13,072	7.3	△3.8
石油製品	4,299	3,623	2.1	△15.7	石油製品	28,568	27,363	15.4	△4.2
ガス	18,129	17,180	9.7	△5.2	ガス	3,113	3,025	1.7	△2.8
合計	182,552	176,293	100.0	△3.4	合計	186,629	178,179	100.0	△4.5

[注] 非石油・ガスの内訳は、主要製品のHSコード2桁による分類。非石油・ガスは記載した内訳以外にも含む。

[出所] インドネシア中央統計庁 (BPS)

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ASEAN	40,630	39,822	22.6	△2.0	ASEAN	53,851	50,726	28.5	△5.8
シンガポール	16,686	16,807	9.5	0.7	シンガポール	25,582	25,186	14.1	△1.5
マレーシア	10,667	9,759	5.5	△8.5	マレーシア	13,323	10,855	6.1	△18.5
タイ	6,062	5,830	3.3	△3.8	タイ	10,703	9,781	5.5	△8.6
日本	27,086	23,166	13.1	△14.5	中国	29,849	30,624	17.2	2.6
中国	22,601	17,606	10.0	△22.1	日本	19,285	17,008	9.5	△11.8
米国	15,692	16,530	9.4	5.3	韓国	11,593	11,847	6.6	2.2
インド	13,031	12,249	6.9	△6.0	米国	9,066	8,170	4.6	△9.9
韓国	11,422	10,621	6.0	△7.0	サウジアラビア	6,526	6,516	3.7	△0.2
オーストラリア	4,370	5,033	2.9	15.2	オーストラリア	5,038	5,648	3.2	12.1
台湾	5,862	6,425	3.6	9.6	インド	3,964	3,952	2.2	△0.3
EU28	16,785	16,919	9.6	0.8	EU28	13,716	12,702	7.1	△7.4
ドイツ	2,883	2,822	1.6	△2.1	ドイツ	4,426	4,091	2.3	△7.6
フランス	1,063	1,019	0.6	△4.1	フランス	1,591	1,333	0.7	△16.2
合計(その他含む)	182,552	176,293	100.0	△3.4	合計(その他含む)	186,629	178,179	100.0	△4.5

[出所] グローバル・トレード・アトラス (原データはインドネシア中央統計庁 (BPS))

月から実施された未加工鉱石の輸出禁止政策の影響に加え、石炭などの鉱物性燃料の需要減少によるものと考えられる。中国向けの鉱物性燃料の輸出は、28.8%減少した。一方で輸入の増加に寄与したものは、鉄鋼製品が27.8%増、アルミニウムおよびその製品が49.0%増などだった。中国からの輸入額は年々増加しており、5年前と比較して約1.5倍になっている。

一方、最大の輸出相手国である日本との貿易は、輸出が14.5%減、輸入が11.8%減となり、輸出入ともに2桁減少した。ASEAN諸国との貿易は、輸出入ともに前年比で減少した。全体に占めるシェアは輸出で22.6%(398億2,225万ドル)、輸入で28.5%(507億2,595万ドル)だった。ASEAN諸国の中で主要な貿易相手国であるシンガポールとの貿易は、輸出が前年比0.7%増、輸入が1.5%減だった。マレーシアとの貿易は、輸出が8.5%減、輸入が

18.5%減とともに減少した。シンガポール、マレーシアともに輸出入の約4割を鉱物性燃料が占めた。

2015年1~3月(暫定値)の輸出は前年同期比11.7%減の391億2,850万ドル、輸入は15.1%減の367億190万ドルだった。輸出を品目別にみると、原油価格下落の影響で、石油・ガスは27.6%減の57億130万ドルだった。一方、非石油・ガスは8.2%減の334億2,720万ドルだった。非石油・ガスの内訳をみると、鉱物性燃料が18.3%減の45億9,860万ドル、動植物性油脂が13.6%減の45億7,120万ドルとなった。以下、電気機器・部品(21億4,710万ドル、12.8%減)、装飾品・宝石(19億7,540万ドル、51.8%増)、木材および木製品(10億1,570万ドル、2.4%増)と続いた。

また、輸入を品目別にみると、石油・ガスは、44.5%減の61億260万ドル、非石油・ガスは5.1%減の305億

9,930万ドルだった。非石油・ガスでは、機械・部品が6.2%減の58億4,730万ドル、電気機器・部品が12.0%減の39億380万ドル、輸送機（鉄道除く）が10.0%減の14億6,160万ドル、肥料が62.4%増の5億9,400万ドルとなった。

## ■ AECを控え保護主義的な動き強まる

近年、インドネシアは安定した経済成長に伴う内需の拡大が続き、消費財および原材料、資本財の輸入が増加する一方、資源に依存した輸出は主要輸出先での需要減退、資源価格の下落の影響により減少している。こうした構造的な貿易赤字は通貨ルピア安の一因となっており、さらには米国の金融緩和の縮小観測からさらなる資本流出が加速しルピア安が進行する可能性が指摘されている。中央銀行は通貨安の加速に歯止めをかけるため、対外債務のリスクヘッジ義務、自国通貨使用義務などの為替安定に向けた施策を導入している。政府も、貿易救済措置や輸入規制などの国内産業の保護を目的とした貿易政策を強化している。2015年にはASEAN経済共同体(AEC)の発足を控え、広大な市場を抱えるインドネシアでは、国内産業への打撃や外国人労働者の流入増加、貿易赤字の拡大を懸念する声が高く、保護主義的な動きはさらに強まる可能性がある。

### (1) 為替安定化策

2015年1月、中央銀行は外貨建てオフショア債務を有する民間企業に対して、対外債務のリスクヘッジを義務付ける通達を出した。民間企業は、3カ月以内あるいは3カ月超6カ月以内に支払期限を迎える外貨建て負債と外貨建て資産の差額が10万ドルを超える場合、為替予約等により一定比率のリスクヘッジが義務付けられている。さらに2015年3月末には通貨法（2011年制定）に関する通達で、同年7月以降は貿易取引などを除く原則全ての国内取引にルピア建て決済を課した。

### (2) 貿易救済措置

政府は、国内産業保護を重視した貿易政策を打ち出している。WTOによると、2014年にインドネシア政府が実施した調査案件は、アンチダンピングが1件、セーフガードが2件だった。アンチダンピングでは、中国、インド、タイ産の二軸延伸ポリエチレンテレフタレート(BoPET)、セーフガードでは、コート紙、熱間圧延品(板および線材)が調査対象になっている。2014年に実施された案件としては、アルミ・亜鉛めっき鋼板に対するセーフガード措置、中国、韓国、台湾を原産地とするブリキに対するアンチダンピング措置などがある。また、2015年2月には、中国からの合金鋼形鋼の輸入急増による国内産業の損害を防止するため、同製品を対象にセーフガード措置を適用した。このほか、AEC発足後の輸入

増加を念頭に置き、2015年5月末から鉄鋼の最恵国関税を最大20%まで引き上げた。ただし、同品目は、引き続き日本・インドネシア経済連携協定(JIEPA)による特定用途免税制度(USDFS)を利用することで、自動車・二輪車、電子・電機などの特定の産業用の鉄鋼を免税で輸入することが可能だ。

### (3) 外国企業への投資関連規制

政府は、国内産業の保護・育成のために外国企業による投資について規制を強化している。製造業は原則独資での法人設立が可能だが、サービス業や建設業については規制を強めている。2014年4月、投資の禁止・規制業種、外国企業による出資上限などを定めた投資ネガティブリストを改定した。特にそれまで外資100%での設立が可能だったディストリビューター(卸売業)については、外資の出資上限を33%まで引き下げた。また、2015年4月に発布された運輸大臣規定では、外国資本のフレイトフォワードの資本金を規制し、授權資本金1,000万ドル、払込資本金250万ドル以上とすることを規定しており、同分野への参入条件を厳しくしている。

外国建設会社駐在員事務所については、1,000億ルピア以上の建設工事、あるいは100億ルピア以上の建設設計、監督業務に制限されている。また、駐在員事務所許可の延長時に、過去3年間に受注実績がない場合は許可の延長が認められない。

外国人の就労についても規制が強化されている。2013年の労働移住大臣規定により、インドネシアで就労する外国人の学歴要件が規定され、高卒・高専卒の学歴保有者に対する就労許可の発行を厳格化している。

## ■ JIEPAは高い利用率も運用面に課題

インドネシアが締結している自由貿易協定(FTA)は、ASEANの枠組みを中心とした多国間協定が5件と二国間協定が1件だ。多国間協定は、ASEAN域内のAFTAに加えて、ASEANと中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランドのそれぞれとのFTAが発効している。日本・ASEAN包括的連携協定(AJCEP)は、インドネシアがASEAN加盟国の中で唯一未発効の状況が続いている。唯一発効している二国間協定は、日本・インドネシア経済連携協定(JIEPA、2008年7月発効)である。インドネシアがAJCEPに署名しないのは、日本との間では二国間協定が活用できるからとされている。しかし、AJCEPが未発効であることにより、同協定の原産地規則が適用されず、インドネシアで生産した部品などが累積の対象外となっている。ASEAN内での生産ネットワークを確立したいと考えている日本企業にとっては、インドネシアの部品生産および調達を、同協定を活用し

て最適化できないことから、早期発効を求める声が上がっている。

JIEPAはおおむね円滑に活用されている。日本側での原産地証明書の発給件数は、ASEAN諸国とのFTAの中で日本・タイ経済連携協定（JTEPA）に次いで多い。インドネシア側でも商業省が発給する原産地証明書は、申請後、即日もしくは翌日の発給が実現しており、発給数も順調に伸びている。ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2014年度）」によれば、進出日系企業は特に日本向け輸出においてJIEPAを利用しているようだ。

しかし、運用面では利用促進に向け、課題が指摘される。例えば、JIEPAにおいて両国が採用している関税分類番号（HSコード）について、日本側は2002年版を、インドネシア側は2012年版を採用している。この関税分類の違いにより、日本側で使用するHSコード上は免税と判断される物品が、インドネシア側では別のHSコードが該当することからインドネシア税関により課税と判断されてしまう可能性がある。

原産地証明書の「遡及発給」の解釈の違いも、一時期より沈静化したもののいまだに残っている。日本側での原産地証明書の遡及発給の定義は、原則「船積み日を含めその日から3日以内」よりも後に発給されたものとするが、インドネシアでは「船積み後3日超」と定めている。この違いにより、日本で発給された原産地証明書が、インドネシアでは「書類不備」との理由で無効とされる問題が起こっている。

### ■ 対内直接投資は前年並み

インドネシア投資調整庁（BKPM）によると、2014年の対内直接投資（実行ベース）は、前年比0.3%減の285億2,970万ドルと前年とほぼ同水準となった。

業種別では鉱業が最も多く46億6,510万ドルで全体の16.4%を占めた。以下、食品（31億3,960万ドル、11.0%）、運輸・通信・倉庫業（30億90万ドル、10.5%）、金属・

表4 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2013年		2014年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	1,605	324	2,207	7.7	37.5
牧畜業	11	26	31	0.1	172.7
林業	29	28	53	0.2	85.0
水産業	10	47	35	0.1	252.7
鉱業	4,816	552	4,665	16.4	△3.1
製造業	15,859	3,075	13,019	45.6	△17.9
食品	2,118	640	3,140	11.0	48.3
繊維	751	285	422	1.5	△43.7
皮革・製靴	96	102	211	0.7	119.0
木材加工	39	61	64	0.2	61.2
紙・製紙	1,169	87	706	2.5	△39.6
化学・医薬品	3,142	377	2,323	8.1	△26.1
ゴム・プラスチック	472	255	544	1.9	15.2
非金属鉱物	874	104	917	3.2	4.9
金属・機械・電機	3,327	690	2,472	8.7	△25.7
医療器具・光学機器・時計等	26	11	7	0.0	△72.2
輸送機器	3,732	295	2,061	7.2	△44.8
その他	112	168	152	0.5	35.9
電気・ガス・水道	2,222	118	1,249	4.4	△43.8
建設	527	147	1,384	4.8	162.6
商業・修理業	606	2,339	867	3.0	42.9
ホテル・レストラン	463	407	513	1.8	10.9
運輸・通信・倉庫業	1,450	228	3,001	10.5	107.0
不動産・工業団地・オフィス関連	678	255	1,168	4.1	72.4
その他サービス	342	1,339	338	1.2	△1.2
合計	28,618	8,885	28,530	100.0	△0.3

[注] 産業分類は国際標準産業規格（ISIC）改訂第3版に基づくもの。金融、石油・ガスを除く。「農業」はプランテーションなどを含む。

[出所] インドネシア投資調整庁（BKPM）

表5 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2013年		2014年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	13,798	4,944	13,458	47.2	△2.5
ASEAN	5,496	1,820	7,939	27.8	44.4
シンガポール	4,671	1,302	5,832	20.4	24.9
マレーシア	711	448	1,776	6.2	149.7
その他アジア	8,302	3,124	5,520	19.3	△33.5
日本	4,713	1,010	2,705	9.5	△42.6
韓国	2,205	1,054	1,127	3.9	△48.9
中国	297	501	800	2.8	169.5
欧州	2,567	896	3,983	14.0	55.2
EU28	2,414	779	3,764	13.2	55.9
オランダ	928	181	1,726	6.1	86.1
英国	1,076	182	1,588	5.6	47.6
米州	3,749	493	2,120	7.4	△43.4
米国	2,436	179	1,300	4.6	△46.6
オセアニア	234	263	685	2.4	193.3
アフリカ	802	83	664	2.3	△17.2
モーリシャス	780	45	541	1.9	△30.7
コンソシアム	7,469	2,206	7,619	26.7	2.0
合計	28,618	8,885	28,530	100.0	△0.3

[注] 金融、石油・ガスを除く。欧州はロシア、トルコなども含む。

[出所] インドネシア投資調整庁（BKPM）

機械・電機（24億7,190万ドル、8.7%）、化学・医薬品（23億2,340万ドル、8.1%）と続いた。2013年に前年比で倍増した輸送機器は44.8%減の20億6,130万ドルとなり、構成比は前年の13.0%から7.2%へと低下した。上位項目

のうち、食品（前年比48.3%増）、運輸・通信・倉庫業（約2.1倍）の増加が目立った。また、建設も前年比約2.6倍の13億8,360万ドルと大幅に伸びた。

国・地域別にみると、シンガポールが最も多く58億3,200万ドルで全体の約2割を占めた。2位の日本は27億500万ドルで全体の9.5%だった。日本からの投資は2013年に前年比91.8%増の47億1,300万ドルと7年ぶりに首位となったが、2014年は42.6%減で2位へ後退した。3位以下は、マレーシア（17億7,600万ドル）、オランダ（17億2,600万ドル）、英国（15億8,800万ドル）と続いた。地域別の比率をみると、ジャワ島が54.1%と過半を占め、カリマンタン島（16.4%）、スマトラ島（13.5%）が続いた。カリマンタン島への進出は鉱山開発関係がほとんどみられる。製造業をはじめとしたその他の業種では、電力、港湾、道路、工業団地などのインフラが整備され、主要な市場、納品先が集まるジャワ島に進出が集中している。

BKPMは、国内資本による投資を合わせた2014年の全体目標を456兆6,000億ルピアとしていたが、結果は目標を1.4%上回る過去最高の463兆1,000億ルピアとなった。第1四半期から第4四半期にかけての推移をみると、106兆6,000億ルピア、116兆2,000億ルピア、119兆9,000億ルピア、120兆4,000億ルピアと投資が加速した。2015年第1四半期は124兆6,000億ルピアと四半期ベースでは過去最高を記録した。

## ■ 投資許認可プロセスを改善

2014年10月に発足したジョコ政権の公約には、投資環境整備による国内外企業の投資誘致が掲げられており、政権発足後、具体的な改革への取り組みがみられる。例えば、投資許認可プロセスの改善に向けた動きとして、BKPMは2015年1月より「統合ワンストップサービス（PTSP）」を公式に開始した。同サービスは企業設立手続きおよび設立後の各種申請のオンライン化を進めることで、他省庁も含めた関連する全ての許認可を一元化し手続きの迅速化を図るものである。147種類の許認可がワンストップセンターで手続き可能で、うち118種類はBKPMに権限が移譲された。

また、これまで対内直接投資に対する優遇制度について、近隣諸国と比較して不足している、運用面でのハードルが高いといった点が課題とされてきたが、2015年5月、タックスアローアンス（法人税の一時減税措置）に関する大臣規定が改定され、対象となる条件が緩和された。対象業種を従来の129業種から143業種に増やし、特定の産業・地域における既存事業の拡張投資案件や総売上高の30%を保税地域外へ輸出する企業の投資などを恩典加算の条件として追加した。また、申請手続きを簡素

化し、申請受付から承認まで28営業日以内とすることが定められた。他方、タックスホリデー（法人税の一時免税措置）は、適用条件の改善に向けて政府が検討していることが報道されているが、2015年6月時点で改定には至っていない。

インドネシア政府は個別の投資案件リストを公表していない。そのため、各種報道や各社のプレスリリースをもとに2014年の大型投資案件を取りまとめた。鉱物加工分野では、中国の南京鋼鉄（NISCO）が合弁で2億ドルを投資し、北スマトラで製鉄所の建設を開始した。天然資源分野では、シンガポール系のハルシオンがインドネシアの天然ゴム9加工工場を約3億6,000万ドルで買収すると発表した。石油化学分野では、ヨルダンの大手鉱山会社ヨルダン・フォスフェート・マインズ・カンパニーがインドネシア国営企業との合弁で、東ジャワに投資額2億2,000万ドルのリン酸工場を開所した。日用品・消費財分野では、花王が約100億円を投資した衣料用洗剤やベビー用紙おむつなどを生産する第2工場の竣工式を行った。輸送機器分野では、ホンダが3兆3000億ルピア（約320億円）を投じた二輪車の第4工場を稼働させた。

## ■ 日本との貿易は輸出、輸入ともに減少

日本側の「貿易統計」（通関ベース）をドル換算すると、2014年の日本の対インドネシア輸出は前年比13.4%減の148億4,754万ドル、輸入は11.3%減の257億8,897万ドルで、輸出、輸入ともに前年から2年連続で2桁の減少となった。輸出、輸入ともにリーマン・ショック後の2009年以降で最も低い水準となった。

日本の輸出は、一般機械、電気機器、輸送用機器で6割弱を占め、鉄鋼などを含む原料別製品が2割強、プラスチックなどの化学製品が1割弱を占めた。

一般機械は前年比12.7%減の42億7,882万ドルだった。内訳をみると、前年に6割強の大幅減となった建設用・鉱山用機械が10.3%増加したものの、中国の石炭需要の減退、石炭価格の下落を背景にインドネシア国内の鉱山用機械の需要は落ち込んだまま。一般機械の約2割を占める原動機は15.5%減少し、2年連続で2桁減少した。

輸送用機器は22.3%減少し24億6,568万ドルだった。同品目は2009年を除くと2012年まで順調に輸出額を伸ばしてきたが、2013年以降は反転した。特に自動車の輸出は2013年以降大幅に落ち込んでおり、2年間で輸出額が6割強減少した。以下、電気機器（18億7,651万ドル、12.0%減）、化学製品（13億9,160万ドル、4.6%減）が続いた。

日本の対インドネシア輸入はほとんどの品目で減少した。輸入は全体の5割弱を鉱物性燃料が占めた。同品目の輸入は前年比17.3%減少し、12億5,668万ドルだった。

表6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	輸出	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
化学製品	1,459	1,392	9.4	△4.6	食料品	1,142	1,052	4.1	△7.9
有機化合物	399	367	2.5	△8.2	魚介類	859	760	3.0	△11.5
プラスチック	537	514	3.5	△4.3	エビ	416	358	1.4	△14.2
原料別製品	4,068	3,591	24.2	△11.7	原料品	4,080	3,671	14.2	△10.0
鉄鋼	2,009	1,747	11.8	△13.0	非鉄金属	1,900	1,530	5.9	△19.5
非鉄金属	607	528	3.6	△12.9	鉱物性燃料	15,187	12,567	48.7	△17.3
金属製品	610	538	3.6	△11.8	原油および粗油	5,041	3,655	14.2	△27.5
一般機械	4,899	4,279	28.8	△12.7	石油製品	625	575	2.2	△8.1
原動機	1,059	894	6.0	△15.5	揮発油	127	144	0.6	13.5
金属加工機械	763	565	3.8	△26.0	液化天然ガス	5,672	5,129	19.9	△9.6
建設用・鉱山用機械	228	252	1.7	10.3	石炭	3,829	3,207	12.4	△16.3
荷役機械	482	393	2.7	△18.5	化学製品	783	757	2.9	△3.2
電気機器	2,133	1,877	12.6	△12.0	有機化合物	266	204	0.8	△23.3
半導体等電子部品	347	284	1.9	△18.1	原料別製品	3,175	2,919	11.3	△8.1
IC	214	152	1.0	△28.8	非鉄金属	588	339	1.3	△42.3
電気回路等の機器	456	406	2.7	△11.0	織物用糸・繊維製品	539	558	2.2	3.5
輸送用機器	3,172	2,466	16.6	△22.3	木製品等(除家具)	970	977	3.8	0.7
自動車	1,307	862	5.8	△34.0	一般機械	707	721	2.8	1.9
乗用車	527	399	2.7	△24.4	電気機器	1,529	1,539	6.0	0.7
バス・トラック	679	421	2.8	△38.0	音響映像機器(含部品)	194	168	0.7	△13.5
自動車の部分品	1,783	1,464	9.9	△17.9	輸送用機器	478	506	2.0	5.8
合計(その他含む)	17,138	14,848	100.0	△13.4	合計(その他含む)	29,078	25,789	100.0	△11.3

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース) から作成

鉱物性燃料の内訳は、金額が大きい順に液化天然ガスが9.6%減、原油および粗油が27.5%減、石炭が16.3%減、石油製品が8.1%減だった。

原料品のうち、銅、ニッケル、アルミニウムを含む非鉄金属は2014年1月からインドネシアで未加工鉱物の輸出が禁じられた影響で19.5%減少した。輸送用機器は5.8%増加し、前年の6.2%減から反転した。内訳をみると、自動車の輸入が6.3%減少する一方で自動車部品の輸入は10.0%増加した。インドネシアからの輸送用機器の輸入額は5億ドルにすぎないが、2010年比で1.3倍に増加した。

2015年1~3月(確報値)の日本の対インドネシア輸出は、前年同期比13.2%減の32億4,665万ドル、輸入は24.4%減の54億5,469万ドルだった。全体の3割弱を占め、最も構成比が大きい一般機械の輸出が8億9,956万ドルで12.8%減だった。次に構成比が大きい原料別製品の輸出は8億693万ドルで11.0%減だった。その他ほぼ全ての品目で減少した。一般機械の内訳を見ると、全体に占める割合が大きい原動機が1億8,829万ドルで12.8%減、金属加工機械が1億597万ドルで34.7%減となった。原料別製品の内訳をみると、全体の約1割を占める鉄鋼が4億2,359万ドルで7.2%減、金属製品が1億1,214万ドルで7.2%減少した。減少幅が目立ったのは、全体の1割強を占める輸送用機器で24.3%減少し、5億2,228万ドルとなった。2015年になってからも日本からインドネシアへの自動車

部品、完成車の輸出減少が続いている。

輸入も大幅に減少した。原油価格の急落により、全体の4割を占める鉱物性燃料の輸入は21億9,162万ドルと前年同期比で約半減し、全体を引き下げた。内訳をみると、原油および粗油が4億1,399万ドル(63.3%減)、液化天然ガスが9億4,362万ドル(44.2%減)、石炭が7億5,182万ドル(22.6%減)だった。一方、全体の17.6%を占める原料品の輸入は前年同期比で2割回復し、9億6,222万ドルだった。これは45.5%増加した非鉄金属(4億4,754万ドル)が寄与した。以下、原料別製品(6億7,266万ドル、6.7%減)、電気機器(3億7,622万ドル、9.7%減)、一般機械(1億6,303万ドル、1.3%増)と続いた。

## ■日本の直接投資は非製造分野にも拡大

BKPMによると、2014年の日本の対インドネシア直接投資実績は、件数では1,010件となり前年の958件から増加した。一方、金額は既述のとおり前年比42.6%減の27億500万ドルだった。投資額全体に占める日本の割合は前年の16.5%から9.5%に落ち込んだが、2012年の24億5,700万ドルを1割上回った。

ジェトロが作成している日系企業ダイレクトリーは、現地に進出する日系法人、駐在員事務所の企業情報を収録したもので、定期的に更新しているが、2014年9月時点で1,496社の日系企業があり、うち234社が自動車、二輪車および部品製造業となっている。機械、電子部品、

金属加工、物流などを含めると日系企業の大半が自動車、二輪車を製造する関連企業であると考えられる。各社は増産に取り組んでおり、2014年にはホンダが二輪車の第4工場を稼働し、スズキや日産が自動車の新工場を開設した。また、その動きに合わせて中堅・中小の部品メーカーの工場開設の動きが目立っている。

インドネシア自動車工業会（GAIKINDO）によると、2014年の自動車国内販売台数は前年比1.8%減の120万8,019台だった。通貨ルピア安や金利高、燃料補助金の削減などが影響し、5年ぶりに前年比で減少した。車種別にみると2013年に導入された低価格グリーンカー（LCGC）対応車が唯一、販売を大幅に伸ばし、前年比2.4倍の17万2,120台となった。LCGCは年々厚みを増す購買層にとってのエントリーカーとしての役割が期待されている。一方、完成車（CBU）の輸出は前年比18.4%増加し、初めて20万台に達した。

自動車、二輪車以外の分野では、内需向けの食品・飲料などの一般消費財をはじめ、輸送、通信、外食などのサービス分野、ホテルやアパート建設などの不動産分野にも広がっており、投資案件数は増加傾向にある。2014年には、三菱商事が資本金4,000億ルピアでタイの大手飲料会社と合弁で、清涼飲料水の製造・販売会社を設立した。東洋製缶グループは、飲料市場向けにプラスチックキャップを製造・販売する合弁会社を資本金575万ドルで設立した。ジェーシー・コムサは現地のインドフードグループ傘下企業とともに、食品の製造加工および外食事業を手掛ける合弁会社を資本金185億2,800万ルピアで設立した。日用品分野では、資生堂が現地財閥グループのシナルマス傘下企業と資本金500億ルピアで化粧品販売会社を立ち上げた。サービス分野では、ソフトバンクが米ベンチャーキャピタルとともに現地のeコマースサイト運営会社に対して総額1億ドルを出資したほか、旅行サービス業エイチ・アイ・エスがバリ島でのホテル事業に参入することを表明し、1,615億ルピアの増資をした。物流分野では、上組、日新が倉庫業を営む新会社をそれぞれ立ち上げた。また、エンジニアリング分野では、JFEエンジニアリングが現地の設計コンサルタント会社を買収するなどの動きがあった。住生活分野では、エスケー化研が、建築塗材の製造会社を資本金1,000万ドルで立ち上げた。

## ■ 進出日系企業は個人消費の回復を予想

ジャカルタ・ジャパクラブ（JJC）の調査部会（事務局：ジェットロ・ジャカルタ事務所）は毎年、加盟企業（2015年5月時点：615社）に対して業況感調査を実施している。最新の調査（2015年3月実施）によると、2014年は消費財を中心に好況が続いた業界もあったが、同年に行われた総選挙と大統領選挙による政治の停滞、人件費の高騰、ルピア安による原材料コストの増加、電力料金の値上げおよび燃料費の高騰などにより2013年と比較して業況が横ばいあるいは悪化したとの報告が増えた。

2015年はルピア安や高金利の継続、人件費・物流費・エネルギー費の高騰によるコスト増などの懸念材料は残るものの、政治の安定による市況の回復とインフラ需要の回復が期待できることから多くの業界が業況の上向きや好況の持続を予想している。

2015年の見通しを業種別にみると、食品・飲料、生活用品は、生活水準の向上に伴い順調に市場が拡大するとみて業況の上向きを見込んでいる。家電は買い控え傾向が弱まり前年より上向き見通した。同様に、銀行は、既進出日系企業の設備投資や運転資金の需要が引き続き堅調に推移すること、建設は大統領選挙で先送りされていたインフラ投資案件が動き出すことから、業況の好転を予想している。

一方、自動車では、ルピア安や高金利の継続、人件費・物流費・エネルギー費などの高騰によるコスト増や経済の停滞感から国内市場が依然低調な状況が続くとする企業が多かった。機械は、選挙後の様子見が払拭され設備投資が拡大するものの、業況の好転材料が乏しいとみている。化学品、繊維は、円安の影響で日本向け輸出の採算が悪化する一方、国内市場や他国への輸出の拡大により業況は現状維持を見込んでいる。二輪車は、ガソリン価格の低下以外に業況が上向き要素がなく、ルピア安や販売競争に伴う収益悪化を予想している。

日系企業による投資は、重電、情報通信、自動車、二輪車を除いた分野で計画されている。また、多数の業界で新商品の開発や販売の開始に伴う投資、さらに、生産合理化を含むQCD（品質・コスト・納期）強化を目的とした投資が計画されている。